

アメリカにおける純投資の変動

本田浩邦（獨協大学）

報告要旨

アメリカにおける純投資（粗投資から減価償却を差し引いたもの）は20世紀後半をつうじて国内総生産比でみた割合を低下させている。このことは一面では、少ない生産的投資によって国民経済が必要とする財とサービスを供給するという経済全体の潜在的供給力の強まりを意味するが、その半面、経済格差の拡大と所得抑制によって、一部には基本的なニーズさえ満たすことができず貧困が放置されているという分配上の問題を浮かび上がらせている。高度な技術革新のもとで、基礎的な生活ニーズを満たすための投資活動が十分に行われないう過剰と不足の構図はどのようにして現れ、いかに認識されてきたのであろうか。

元来、経済学は希少な財貨の生産と交換を対象とする学問であるとされてきた。新古典派経済学は投入と産出を技術的に組み合わせる議論に終始し、〈希少性〉と〈過剰〉が起こる複雑な性格については十分な注意を払ってこなかった。マルクス経済学や制度派経済学の一部において戦後の一時期、〈過剰〉の構造を寡占的な投資停滞によって捉えようとする議論があったが、それらから数世代を経て、経済構造はそれら理論の射程を超えて大きく変化した。寡占的停滞と金融的膨張、高度な技術革新が重層的に重なり、経済の成長と停滞の構図はますます複雑さを増している。生産的投資の飽和状態と投資抑制、それらに対する政策的緩和が生み出すバブル経済の土壌の広がりを生んでいる。

本報告では、ニューディールの時代から今日までの資本蓄積の理論の変遷を辿ることによって経済過程の特徴を明らかにし、若干の資料によって実際の投資の構造を分析することによって、現状の投資の停滞の論理的な構造を明らかにしたい。柱立ては以下のとおりである。

- I はじめに
- II 資本蓄積論の現代的系譜――新古典派、ケインズ、クズネッツ
- III 〈希少性〉と〈過剰〉をめぐる戦後の諸理論、とくに現在の制度派経済学
- IV 純投資の変動、利潤シェアと所得格差